

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第73期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 利 昭

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中 川 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿 部 大 全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)

株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(座間市小松原二丁目14番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高 (百万円)	185,421	183,648	212,424	200,604	231,898
経常利益 (百万円)	9,292	9,579	12,343	9,842	13,082
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,155	6,084	7,084	6,305	7,254
包括利益 (百万円)	10,852	14,320	1,063	8,174	14,098
純資産額 (百万円)	84,712	99,669	95,921	100,184	110,650
総資産額 (百万円)	166,680	188,283	189,566	199,024	216,980
1株当たり純資産額 (円)	2,282.56	2,690.76	2,633.60	2,799.30	3,087.51
1株当たり当期純利益 (円)	116.08	172.64	204.35	183.16	212.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	50.4	48.0	48.1	48.5
自己資本利益率 (%)	5.3	6.9	7.6	6.8	7.2
株価収益率 (倍)	19.3	17.3	13.3	14.9	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,532	1,401	7,301	6,679	9,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,194	3,900	328	6,505	1,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,290	1,264	7,409	5,286	885
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,861	40,505	38,369	31,672	42,292
従業員数 (人)	4,961	4,795	4,892	4,702	4,834

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
完成工事高	(百万円)	86,200	93,297	107,269	105,378	123,584
経常利益	(百万円)	4,552	6,224	7,222	9,993	12,315
当期純利益	(百万円)	2,458	5,114	4,949	7,251	7,899
資本金	(百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数	(千株)	36,782	36,782	36,782	36,782	35,082
純資産額	(百万円)	65,273	75,014	73,102	79,098	87,377
総資産額	(百万円)	105,973	116,687	120,553	128,707	146,899
1株当たり純資産額	(円)	1,851.98	2,128.47	2,115.05	2,312.41	2,564.71
1株当たり配当額	(円)	45.00	52.00	67.00	70.00	75.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益	(円)	68.69	145.10	142.75	210.63	231.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.6	64.3	60.6	61.5	59.5
自己資本利益率	(%)	3.8	7.3	6.7	9.5	9.5
株価収益率	(倍)	32.6	20.6	19.0	12.9	15.0
配当性向	(%)	65.5	35.8	46.9	33.2	32.4
従業員数	(人)	1,477	1,475	1,484	1,446	1,478

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を「株式会社大気社」に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha (Thailand) Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	Taikisha UK Ltd.を設立(平成24年10月Geico Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年3月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年2月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、平成27年1月Taikisha Engineering India Private Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成10年3月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称(平成24年4月技術開発センターと改称)
平成16年7月	P.T. Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
平成22年10月	天津大気社塗装系統有限公司を設立(現・連結子会社)
平成23年5月	Geico S.p.A.と業務・資本提携(現・連結子会社)
平成23年6月	Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成25年12月	Taikisha Myanmar Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成26年6月	ENC Automation LLCの持分を取得(平成26年6月Encore Automation LLCに社名変更、現・連結子会社)
平成29年2月	BTE Co., Ltd.の株式を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社39社並びに関連会社4社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

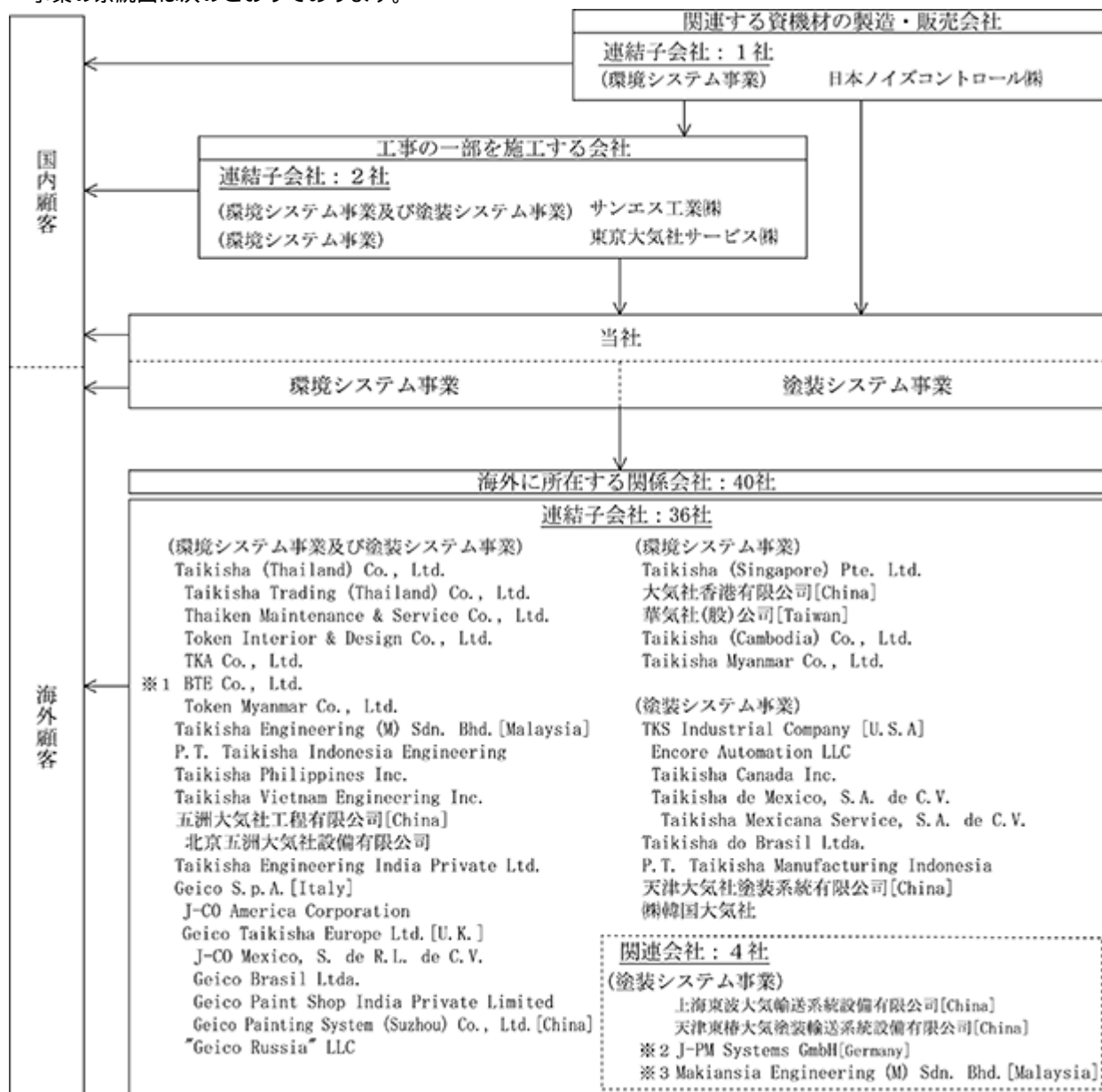
「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業：事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において連結子会社であるTaikisha (Thailand) Co., Ltd.及びTaikisha Trading (Thailand) Co., Ltd.がBTE Co., Ltd.の株式の50%を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。
- 2 当連結会計年度より、重要性が増したJ-PM Systems GmbHを持分法の適用の範囲に含めております。
- 3 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	87.75	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都中野区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都中野区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
TKS Industrial Company	米国・ ミシガン州・ トロイ市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Encore Automation LLC (注) 1, 5	米国・ ミシガン州・ オーバーン ヒルズ市		自動車産業及び 航空機産業向け 塗装システム 及びプラントの 設計・施工	51.00 (51.00)	役員の兼任 3名
Taikisha Canada Inc. (注) 1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Taikisha de Mexico, S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 11,729千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (95.00)	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Mexicana Service, S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 100千	塗装、空調設備の 設計・施工及び 人材派遣サービス	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
Taikisha do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ州・ ジュンディアアイ市	ブラジルリアル 8,107千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (4.13)	工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	シンガポール ドル 20百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装・電気 設備の設計・施工	85.65 (36.65)	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	98.60 (66.60)	役員の兼任 2名 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co., Ltd. (注) 1	タイ・ サムット プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス 並びに小口工事等	100.00 (80.00)	役員の兼任 2名
Token Interior & Design Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 20百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 2名
TKA Co., Ltd. (注) 1	タイ・ サムット プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の 製造・販売	96.00 (92.00)	役員の兼任 2名
BTE Co., Ltd. (注) 1, 4, 6	タイ・ パトゥムタニ県	タイバーツ 20百万	配電盤、制御盤の 組立及び据付	50.00 (50.00)	役員の兼任 1名
Token Myanmar Co., Ltd. (注) 1	ミャンマー・ ヤンゴン市	米ドル 200千	内装関連の設計・ 施工	90.00 (90.00)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア・セランゴール州・スパンジャヤ市	マレーシア リンギ 750千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ジャカルタ市	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	98.91	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia (注) 2	インドネシア・カラワン県	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.98	役員の兼任 4名
Taikisha Philippines Inc. (注) 4	フィリピン・マカティ市	フィリピンペソ 22百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア・プノンペン市	米ドル 300千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等
Taikisha Myanmar Co., Ltd.(注) 1	ミャンマー・ヤンゴン市	米ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工・ メンテナンス	100.00 (0.10)	役員の兼任 3名 資金援助等
五洲大気社 工程有限公司 (注) 2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注) 1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 連結子会社五洲大気社工程有限公司の 工事施工に伴う資機材納入
天津大気社塗装 系統有限公司 (注) 1, 2	中国・天津市	中国元 73百万	塗装システムの 研究及び開発、 製造、販売、 メンテナンス	90.00 (17.86)	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
大気社香港 有限公司	中国・ 香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名
華気社(股)公司 (注) 2	台湾・ 新竹県竹北市	新台幣ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
(株)韓国大気社	韓国・ ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	80.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Taikisha Engineering India Private Ltd.	インド・ ハリヤナ州・ グルガオン市	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Geico S.p.A.	イタリア・ ミラノ県・ チニゼッロ・パルサ モ	ユーロ 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	51.00	役員の兼任 4名
J-CO America Corporation (注) 1	米国・ ミシガン州・ トロイ市	米ドル 300千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Taikisha Europe Ltd. (注) 1, 2	英国・ バーミンガム市	ユーロ 4百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
J-CO Mexico, S. de R.L. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 272千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ パラナ州・ クリチバ市	ブラジルリアル 5,500千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Geico Paint Shop India Private Limited (注) 1	インド・マハーラシュトラ州・ブネー市	インドルピー 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Painting System (Suzhou) Co., Ltd. (注) 1	中国・蘇州市	中国元 25百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
"Geico Russia" LLC (注) 1	ロシア・モスクワ市	ロシアルーブル 6百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
(持分法適用 関連会社) 上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東橋大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
J-PM Systems GmbH (注) 1, 7	ドイツ・ バーデン＝ヴュルテ ンベルク州・ ヘレンベルク	ユーロ 40千	自動車産業向け 塗装設備の販売、 施工管理	25.00 (25.00)	

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 特定子会社に該当します。
 - 3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 - 4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 - 5 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の記載をしておりません。
 - 6 当連結会計年度において連結子会社であるTaikisha (Thailand) Co., Ltd.及びTaikisha Trading (Thailand) Co., Ltd.がBTE Co., Ltd.の株式の50%を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。
 - 7 当連結会計年度より、重要性が増したJ-PM Systems GmbHを持分法の適用の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	3,208
塗装システム事業	1,404
全社(共通)	222
合計	4,834

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、本社・本部及び一部連結子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,478	43.8	18.1	8,944,724

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	1,038
塗装システム事業	304
全社(共通)	136
合計	1,478

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、本社・本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社是「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、安定的かつ持続的な成長を目指します。そして全てのステークホルダーにとって魅力ある会社づくりをすすめ、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成28年5月16日に開示をしました平成29年3月期から平成31年3月期中期経営計画(「中期経営計画について」)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該開示資料の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<https://www.taikisha.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(3) 対処すべき課題

経営基盤の強化

当社は、社会のニーズや市場環境の変化に柔軟・迅速に対応し、上記の経営の基本方針を実践するため、(ア)コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実、(イ)グローバルなコンプライアンス体制の強化、(ウ)人材力の向上、(エ)事業基盤強化のための戦略的な投資を積極的に行うことで、経営基盤を強化してまいります。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

成長が期待される市場や分野への注力による事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、インド、中国、米国及び欧州などで新設・改造される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、航空機塗装等、自動車以外の塗装設備事業、新素材に対応する塗装技術、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

法令順守の経営

当社は、上記の経営の基本方針に基づき、「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し、社会的責任を果たしていく決意を示したもので、役員・社員に対するコンプライアンス研修の実施、内部通報制度の整備・周知、原則毎月開催のコンプライアンス委員会による順守状況の検証など、具体的施策を実行することにより法令順守の徹底に努めております。

今後も、法令順守を根幹とした、より一層高い透明性と倫理観のある経営を推進してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株券等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株券等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、大量買付行為を行う大量買付者の中には、その目的等に鑑みて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を損なう恐れがある場合や株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要する場合等、不適切な大量買付行為が実施される場合も存在すると考えております。

このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する不適切な大量買付行為が実施される場合には、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な情報及び時間を確保することや当社が大量買付者との交渉の機会を確保することが必要であると考えております。

さらに、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

このように、当社といたしましては、大量買付者による当社株券等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにあって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しております。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」であります。

以上の企業理念・経営ビジョンに基づき、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画の下、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

また、当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に対する対応策（買収防衛策）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会、平成22年6月29日開催の当社第65回定時株主総会、平成25年6月27日開催の当社第68回定時株主総会及び平成28年6月29日開催の当社第71回定時株主総会において、その内容の一部変更及び継続について株主の皆様にご承認をいただいております（以下、現在の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行うとともに、原則として、取締役会からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任される委員で構成される独立委員会の勧告に従って、大量買付行為に対する対抗措置を発動するための手続（以下、「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

大量買付者が、大量買付ルールを順守しなかった場合、又は大量買付ルールを順守している場合であっても、当該大量買付行為が、合理的かつ詳細に定められた客観的要件に該当するような、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為である場合には、原則として、独立委員会の勧告に従って、対抗措置の発動を決定し、これを行うものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとします。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

ア の取組みについて

上記「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ の取組みについて

当社は、上記「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様との共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員への地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性確保の原則の三原則を完全に充足しております。

(イ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ウ) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、第71回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会(平成31年6月開催予定の第74回定時株主総会)の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、対抗措置の発動の是非について、株主の皆様のご意思を確認する機会を設けるために、株主総会(以下「株主意思確認株主総会」といいます。)を開催することができるものとし、対抗措置の発動について、株主の皆様を尊重して行うことを明らかにしております。

そして、株主の皆様は、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(エ) 取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で取締役会に対して勧告し、取締役会は、原則として、独立委員会の勧告に従って決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを順守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、また、一定の場合には、株主意思確認株主総会を開催することができ、株主の皆様の過半数の賛成を得られた場合にのみ、対抗措置が発動されることとされており、この点においても、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(オ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

新規受注先に対しては信用調査により受注可否の判断を行い、既存受注先に対しては与信状況の定期的な見直しを行っておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあり、同業他社との価格競争に陥る可能性があります。その結果、採算性が悪化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあっては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反リスク

当社グループにおきましては、全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金等の引当金や繰延税金資産・負債、及び工事進行基準による完成工事高等に係わる見積りは、過去の実績や個々の状況等に基づき継続的に評価、判断しております。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の増加、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でも個人消費や輸出の増加などが下支えとなり、緩やかな回復基調が続きました。中国では、政府の経済政策もあり景気は堅調に推移し、他のアジア地域も同じく堅調に推移しました。日本経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境の改善を背景に消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、環境システム事業は、タイなどの海外市場におきましては日系顧客による設備投資は依然として低調な状況が続きました。一方、国内市場におきましては前期に引き続き東京都心における再開発を中心に建設需要が高い状況が続きました。また、スマートフォンや自動車電装品向け電子部品メーカーによる投資が好調に推移しました。

塗装システム事業は、競争環境は一段と厳しさを増しているものの、北米、中国で積極的な投資が行われ、インドでも投資拡大の動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、以下の取り組みを推進してまいりました。

まず、国内事業における施工対応力の強化と社員の残業時間の削減を目指し、セグメント間の人員のシフトや採用人数の拡大、ITの積極活用による現場業務の軽減などを推進しました。

さらに、コア事業を基軸とした事業領域の拡大についても積極的に取り組んでまいりました。

環境システム事業では植物工場「ベジファクトリー」事業において、顧客ニーズへの対応力の向上やさらなる海外展開を目指し、国内では東京都板橋区に実証開発センターを、海外ではタイのアユタヤにデモセンターを設立しました。

また、海外事業における電気工事の対応力強化を目的に、タイにおいて配電盤、制御盤の組立及び据付を事業内容とするBTE Co., Ltd.への資本参加を行いました。

塗装システム事業においては、グループ会社が連携し国内外において、航空機や鉄道車両等、自動車以外の塗装設備事業へ営業活動を推進しております。これらの新規事業における研究開発を加速させるべく、現在、神奈川県座間市に開発統合センター（仮称）の設立を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の受注工事高は、海外は減少したものの国内で増加し、2,198億44百万円(前期比0.7%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,015億77百万円(前期比7.7%減少)となりました。

完成工事高は、国内、海外ともに増加し、2,318億98百万円(前期比15.6%増加)となり、うち海外の完成工事高は、1,161億70百万円(前期比17.6%増加)となりました。

利益面につきましては、環境システム事業が好調に推移し、完成工事総利益は327億79百万円(前期比46億22百万円増加)、営業利益は121億80百万円(前期比37億7百万円増加)、経常利益は130億82百万円(前期比32億40百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億54百万円(前期比9億49百万円増加)となり、すべて前期を上回りました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内のビル空調分野で減少したものの、国内の産業空調分野および中国などで増加したことにより、前期を上回りました。完成工事高は、国内の産業空調分野および国内のビル空調分野で増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,475億11百万円(前期比13.1%増加)となりました。このうちビル空調分野は、436億12百万円(前期比10.5%減少)、産業空調分野は、1,038億98百万円(前期比27.2%増加)となりました。完成工事高は、1,399億48百万円(前期比12.3%増加)となりました。このうちビル空調分野は、458億45百万円(前期比4.5%増加)、産業空調分野は、941億3百万円(前期比16.6%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては118億85百万円(前期比19億4百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、中国、東南アジアなどで増加したものの、前期に北米において自動車メーカーの大型設備投資があったことによる反動減などにより、前期を下回りました。完成工事高は、中国などで減少したものの、北米などで増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、723億33百万円(前期比17.7%減少)となり、完成工事高は、920億29百万円(前期比21.0%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては11億60百万円(前期は1億15百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

セグメントごとの受注工事高・完成工事高(セグメント間の内部取引高を含む)

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
受注工事高				
環境システム事業	ビル空調	48,739	43,612	10.5
	産業空調	81,690	103,898	27.2
	小計	130,430	147,511	13.1
	(うち海外)	(35,441)	(40,543)	(14.4)
塗装システム事業		87,893	72,333	17.7
(うち海外)		(74,608)	(61,033)	(18.2)
合計		218,323	219,844	0.7
(うち海外)		(110,050)	(101,577)	(7.7)
完成工事高				
環境システム事業	ビル空調	43,857	45,845	4.5
	産業空調	80,708	94,103	16.6
	小計	124,565	139,948	12.3
	(うち海外)	(36,638)	(37,202)	(1.5)
塗装システム事業		76,085	92,029	21.0
(うち海外)		(62,210)	(79,016)	(27.0)
合計		200,650	231,977	15.6
(うち海外)		(98,849)	(116,219)	(17.6)

(注) 各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「セグメントごとの業績」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	49,343	46,149	95,493	41,490	54,002
		産業空調	19,019	46,676	65,696	44,447	21,248
		小計	68,363	92,826	161,189	85,938	75,251
	塗装システム事業		11,138	19,395	30,533	19,439	11,094
	合計 (うち海外)		79,501 (4,502)	112,222 (8,163)	191,723 (12,665)	105,378 (7,909)	86,345 (4,755)
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	54,002	41,610	95,613	43,875	51,737
		産業空調	21,248	63,306	84,555	56,901	27,654
		小計	75,251	104,917	180,169	100,777	79,391
	塗装システム事業		11,094	20,786	31,880	22,807	9,072
	合計 (うち海外)		86,345 (4,755)	125,703 (12,378)	212,049 (17,134)	123,584 (12,327)	88,464 (4,806)

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。
- 3 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は7.3%、当事業年度は9.8%であります。
- 4 前事業年度及び当事業年度における海外受注工事高は当期受注工事高の10%を超えていないため、主要な海外受注工事についての記載を省略しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	15.8	25.3	41.1
		産業空調	28.8	12.8	41.6
		小計	44.6	38.1	82.7
	塗装システム事業		6.0	11.3	17.3
	合計 (うち海外)		50.6 (3.4)	49.4 (3.9)	100.0 (7.3)
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	15.0	18.1	33.1
		産業空調	34.4	16.0	50.4
		小計	49.4	34.1	83.5
	塗装システム事業		2.9	13.6	16.5
	合計 (うち海外)		52.3 (1.4)	47.7 (8.4)	100.0 (9.8)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	4,897	36,593	-	-	41,490
		産業空調	612	43,358	477	1.1	44,447
		小計	5,509	79,951	477	0.6	85,938
	塗装システム事業		-	12,007	7,432	38.2	19,439
合計		5,509	91,958	7,909	7.5	105,378	
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	6,729	37,146	-	-	43,875
		産業空調	696	55,882	321	0.6	56,901
		小計	7,426	93,029	321	0.3	100,777
	塗装システム事業		-	10,801	12,006	52.6	22,807
合計		7,426	103,830	12,327	10.0	123,584	

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	20.8	50.1
東アジア	45.2	18.3
その他	34.0	31.6
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額30億円以上の主なもの

大成建設(株) 六本木三丁目東地区再開発
北京現代汽车有限公司 北京現代 第四新工場
(株)金沢村田製作所 金沢事業所 空調・衛生・ユーティリティー設備工事

当事業年度 請負金額25億円以上の主なもの

大成建設(株) 西品川一丁目再開発(A街区)空調・衛生設備工事
東和薬品(株) 山形工場新棟 空調・衛生設備工事
(株)竹中工務店 新東京武田ビル 空調・衛生設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

(株)竹中工務店 12,929百万円 10.5%

手持工事高 (平成30年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム事業	ビル空調	6,480	45,256	-	-	51,737
	産業空調	142	27,491	20	0.1	27,654
	小計	6,623	72,748	20	0.0	79,391
塗装システム事業		-	4,286	4,785	52.7	9,072
合計		6,623	77,035	4,806	5.4	88,464

(注) 手持工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)金沢村田製作所 能美工場用立上げ改修設備工事 平成30年6月完成予定
ソニーセミコンダクタ 長崎 Fab1 空調設備工事 平成30年12月完成予定
マニファクチャリング(株) 鹿島建設(株) 竹芝開発業務棟新築空調設備工事 平成32年5月完成予定

(3) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ5.4%増加し、1,611億74百万円となりました。これは現金預金が48億84百万円、受取手形・完成工事未収入金等が9億64百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ21.0%増加し、558億6百万円となりました。これは投資有価証券が50億95百万円、退職給付に係る資産が13億27百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ9.0%増加し、2,169億80百万円となりました。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

(環境システム事業)

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ18.6%増加し、798億10百万円となりました。これは現金預金が16億3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が103億円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ14.4%増加し、241億55百万円となりました。これは投資有価証券が27億65百万円増加したことなどによります。

その結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ17.6%増加し、1,039億66百万円となりました。

(塗装システム事業)

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ14.2%減少し、515億15百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が93億40百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ30.8%増加し、193億74百万円となりました。これは投資有価証券が22億72百万円、繰延税金資産が5億71百万円それぞれ増加したことなどによります。

その結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ5.3%減少し、708億90百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は前期末に比べ5.8%増加し、937億44百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が53億3百万円、短期借入金が27億15百万円、未払法人税等が23億97百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が36億73百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定負債は前期末に比べ23.0%増加し、125億86百万円となりました。これは繰延税金負債が17億43百万円、長期借入金が6億20百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末に比べ7.6%増加し、1,063億30百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前期末に比べ10.4%増加し、1,106億50百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が32億73百万円、退職給付に係る調整累計額が8億96百万円それぞれ増加し、自己株式が36億53百万円減少したことなどによります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ106億20百万円増加し、422億92百万円(前期末は316億72百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少や未払消費税等の減少などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、93億37百万円の資金増加(前期は66億79百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより減少したものの、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより、13億90百万円の資金増加(前期は65億5百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増や長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことなどにより増加したものの、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、8億85百万円の資金減少(前期は52億86百万円の資金減少)となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

資金需要

設備工事等のための材料費、労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充など当社グループの市場競争力強化のための投資等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動により稼得した資金のほか、金融機関からの借入により、必要資金を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバーツ、ユーロ及びインドルピーの為替の変動が大きく影響しております。

	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」 (百万円)	1,158	3,742	1,528	349	1,141
キャッシュ・フローにおける「現金 及び現金同等物に係る換算差額」 (百万円)	3,185	1,878	1,700	1,584	776

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第72期	第73期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成29年 3月	平成30年 3月		
TKS Industrial Company * 1	完成工事高	外貨ベース(米ドル 千)	168,477	A 184,856	B 2.09	386
		換算レート(円) * 5	110.30	112.39		
		円貨ベース(百万円)	18,583	20,776		
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千)	15,025	A 11,041	B 2.09	23
		換算レート(円) * 5	110.30	112.39		
		円貨ベース(百万円)	1,657	1,240		
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. * 2	完成工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万)	6,616	A 5,882	B 0.19	1,117
		換算レート(円) * 5	3.12	3.31		
		円貨ベース(百万円)	20,644	19,470		
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万)	139	A 182	B 0.19	34
		換算レート(円) * 5	3.12	3.31		
		円貨ベース(百万円)	436	603		
五洲大気社工程有限公司 * 3	完成工事高	外貨ベース(中国元 百万)	677	A 537	B 0.08	43
		換算レート(円) * 5	16.56	16.64		
		円貨ベース(百万円)	11,223	8,948		
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万)	21	A 35	B 0.08	2
		換算レート(円) * 5	16.56	16.64		
		円貨ベース(百万円)	358	595		
Geico S.p.A. * 4	完成工事高	外貨ベース(ユーロ 千)	160,358	A 252,836	B 5.43	1,372
		換算レート(円) * 5	121.41	126.84		
		円貨ベース(百万円)	19,469	32,069		
	経常利益	外貨ベース(ユーロ 千)	6,347	A 3,192	B 5.43	17
		換算レート(円) * 5	121.41	126.84		
		円貨ベース(百万円)	770	404		
Taikisha Engineering India Private Ltd.	完成工事高	外貨ベース(インドルピー 百万)	3,128	A 3,233	B 0.09	291
		換算レート(円) * 5	1.63	1.72		
		円貨ベース(百万円)	5,100	5,561		
	経常利益	外貨ベース(インドルピー 百万)	389	A 219	B 0.09	19
		換算レート(円) * 5	1.63	1.72		
		円貨ベース(百万円)	634	376		

(注) * 1 子会社 4 社を含んだ連結数値

* 2 第72期は子会社 5 社、第73期は子会社 6 社を含んだ連結数値

* 3 子会社 1 社を含んだ連結数値

* 4 第72期は子会社 7 社、第73期は子会社 7 社及び持分法適用会社 1 社を含んだ連結数値

* 5 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は10億24百万円であります。

当社は、技術開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、植物工場実証開発センター(東京都)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の4研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前期に引き続き精力的に実施し、多くの成果を得ました。また、Geico S.p.A.(イタリア・ミラノ県・チニゼッロ・バルサモ)は、パルディスイノベーションセンターにおいて、塗装設備の分野における技術開発と改良を精力的に実施し、多くの成果を得ました。

セグメントごとの研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は5億27百万円であります。

ベジファクトリーにおける導入コストの低減

当社では、LED照明を用いた完全人工光型・水耕栽培植物工場における結球レタスの安定量産化に成功し、「ベジファクトリー」として国内外において販売しております。

当連結会計年度は、作物の生育段階ごとに照射するLED照明の強さを従来よりきめ細かく調整することにより、高品質な作物の栽培技術を確立しました。また、LED照明器具や反射板の性能評価を実施した結果、光量や発光効率の高いLED照明を使用することで灯数削減などが可能となり、導入コストの低減に成功しました。

今後は、空調設備の最適化や栽培装置の自動化などを進め、栽培コスト低減を進めてまいります。

直膨放射空調システムの開発

当社では、冷凍機の冷媒で空気を直接冷却する直膨空調システムの開発を進め、主に環境試験室に導入してまいりました。

当連結会計年度は、直膨方式による放射空調システムの開発を行いました。放射空調システムは、放射パネルの放射冷却により室内を冷房するシステムで、冷たい気流が人に直接当たらず、室内の温度ムラも少ないため、快適な空間の提供が可能になります。従来の方式では、放射パネル内の埋設配管に冷水を循環し、放射パネルの冷却を行います。このような水による従来の方式に対し、冷凍機の冷媒による直膨方式では、配管スペースの低減、漏水リスクの低減などの効果が期待できます。

直膨放射空調システムは、オフィスビル、医療・福祉施設など、環境試験室以外への展開も期待できるため、今後はさらなる販売拡大を図ってまいります。

RTO(蓄熱型直接燃焼装置)の省エネルギー性の向上

当社では、VOC(揮発性有機化合物)の排気処理装置の主力商品としてRTOを販売しております。RTOは燃焼排熱を蓄熱材に蓄熱し、これを処理ガスの予熱に再利用し、燃料消費量の低減を図る省エネルギー性の高い装置です。

当連結会計年度は、RTOについてこれまでに開発を行った、圧力変動を抑制するための新しい切替弁方式及び多塔化方式や、燃焼室の温度の均一化を図るための燃焼室内の構造最適化についての実証実験に注力してまいりました。これまでの開発成果を反映させた実大装置によるVOC処理の実証実験を行い、省エネルギー性能の向上を確認できました。

今後は開発成果を反映させた実大装置を顧客の生産現場に導入し、長時間の実運転での検証を進め、受注拡大を図ってまいります。

消音チャンパの性能向上

空調機によって温度調整された空気はダクトを通じて各部屋に送風されますが、空調機内に設置する送風機の騒音も各部屋に伝わります。この騒音を低減させるためにダクト経路内に消音チャンパと消音器を設置します。近年、オフィスビルでは空調機を設置する機械室のスペースが極端に狭くなっているため、消音器を機械室内に設置することが難しく、施工における課題となっております。

当社では、消音器を設置せずに消音チャンパのみで十分な消音性能を発揮させるために、消音チャンパの高性能化に取り組んでおります。当連結会計年度は、音響解析により消音チャンパの構成や仕様を最適化する設計技術確立し、従来と比較して10dB以上の消音量の向上に成功いたしました。

今後は、国内連結子会社である日本ノイズコントロール(株)とともに試験導入などを行い、実用化を図ってまいります。

(2) 塗装システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は4億96百万円であります。

「平型炉用新型エアシール」の開発

当社の主力設備の1つである乾燥炉は、乾燥炉本体が出入口より高い位置にある梯形炉と、乾燥炉本体が出入口と同じ高さにある平型炉の2種類があり、国内外における多数の自動車メーカーに採用いただいております。

従来は、乾燥炉本体が出入口より高いため、出入口熱損失の少ない梯形炉へのニーズが高い状況でした。しかし、近年では梯形炉と比較して短い工程長やイニシャルコストの削減において優位性がある、平型炉へのニーズが増加しております。従来の平型炉用エアシールは梯形炉と比較して出入口熱損失が多いという短所があります。そこで、当社では、当連結会計年度において、従来の平型炉と比べ大幅に出入口熱損失が少ない平型炉用新型エアシールを開発いたしました。

この平型炉用新型エアシールの開発により、熱損失低減に優れた梯形炉と同等の性能の平型炉を提供することが可能になりました。

国内外での受注がすでに複数決定しており、導入に向けて計画を進めております。今後も更なる改良・改善を継続し、顧客満足度の高い商品開発を進めてまいります。

「塗膜研磨・拾い研ぎシステム」の開発

当社は、自動車塗装で培った自動塗装技術をもとに、近年自動化が加速している航空機、鉄道車両の塗装ラインの自動化技術にも取り組んでおります。航空機および鉄道車両の塗装ラインは、自動車の塗装ラインと異なり、塗装の前工程において被塗装面の研磨を行うことが一般的であり、従来は主に手作業で行われておりました。しかし、近年は、作業環境の改善、研磨品質の安定化、研磨時間の短縮などへの対応のために、研磨作業の自動化へのニーズが高まっております。

当連結会計年度は、このニーズに対応するため、ロボットによる効率的な自動研磨システムの開発を行いました。その結果、ロボットによる高い再現精度により塗膜面を短時間で均一に研磨する塗膜研磨システムの供給が可能となりました。

また、鉄道車両のパテ塗膜研磨においては、凹凸のある塗膜の凸部を研磨し、パテ塗膜面を滑らかにすることが求められます。この作業は、同じ作業を繰り返す従来のロボットシステムでは対応することが困難です。そのため、ロボットシステムに視覚センサーを追加し、車両ごとに異なる塗膜凸部を検出し、塗膜凸部だけを研磨することが可能な拾い研ぎシステムを開発しました。

現在、中国最大の輸送車両製造メーカーへの納入に向けた検証テストを実施し、早期の受注を目指しております。

今後も、研磨システムの自動化への旺盛なニーズに対応するため、更に効率性と仕上り品質の高いシステムの開発に取り組んでまいります。

塗装ブース用搬送装置「Lean Dip HP」の改良

Geico S.p.A.は、塗装ブース用搬送装置である「Lean Dip HP」の販売拡大を進めております。

当連結会計年度は、「Lean Dip HP」の返送ラインの大幅な改良を行いました。「Lean Dip HP」は、前処理・電着ラインでの下地処理及び塗装をするための搬送装置であり、前処理電着塗装作業完了後、搬送用の台車は設備入口まで戻ります。従来、この返送ラインは作業を行う設備ラインと同規模のスペースが必要でした。そこで、必要スペースの低減を図るために、返送ラインの形状の大幅な改良を行い、従来より30%のスペース低減に成功しました。

改良版「Lean Dip HP」は顧客から高い評価をいただき、大手自動車メーカーへの導入に向けた検討が進められております。今後もさらに顧客のニーズに応えられる新商品の開発を行い、受注拡大を進めてまいります。

「Industry4.0」への対応

Geico S.p.A.は、「Industry4.0」の技術導入を視野に入れた顧客のニーズに対応するためのシステム開発を積極的に進めております。その開発コンセプトに対し、「SURCAR Cannes 2017」において、「The Award for Innovation」の栄誉ある賞を受賞いたしました。

今後は、VR技術、AR技術などの新しい技術を取り入れたメンテナンスシステムの開発をはじめとし、実ラインへの導入に向けた検討を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
技術開発センター (神奈川県愛川町)	環境システム事業	256	4	9,138	663	-	924	20
座間技術センター (神奈川県座間市)	塗装システム事業	260	30	5,104	133	-	424	76

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
サンエス 工業(株)	本社 (大阪府 枚方市)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	17	10	-	-	68	96	120

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	バンブリー 工場 (タイ・ サムット・ プラカン県)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	0	10	24,056	93	-	104	66
BTE Co., Ltd.	本社 (タイ・ パトゥムタニ 県)	環境システム事業	72	21	2,400	39	5	139	105
Taikisha Engineering India Private Ltd.	本社 (インド・ ハリヤナ州・ グルガオン 市)	塗装システム事業	107	133	5,050	236	-	477	287
	ブネー工場 (インド・ マハラシュ トラ州・ブ ネー市)	塗装システム事業	252	398	60,702	41	-	691	143
	ヴァドーダ ラー工場 (インド・ グジャラート 州・ヴァドー ダラー市)	塗装システム事業	161	311	12,167	46	-	519	32
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インドネシ ア・カラワン 県)	塗装システム事業	135	49	16,030	44	-	229	106
天津大気社 塗装系統 有限公司	本社 (中国・ 天津市)	塗装システム事業	439	360	-	-	-	799	31
Geico S.p.A.	パルディスイ ノベーション センター (イタリア・ ミラノ県・ チニゼッロ・ バルサモ)	塗装システム事業	-	831	-	-	-	831	6

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,082,009	35,082,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,082,009	35,082,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月28日(注)	1,700,000	35,082,009	-	6,455	-	7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	47	19	179	169	-	2,092	2,506	-
所有株式数 (単元)	-	127,486	1,426	80,355	80,790	-	60,452	350,509	31,109
所有株式数 の割合 (%)	-	36.37	0.41	22.92	23.05	-	17.25	100.00	-

(注) 自己株式1,012,999株は「個人その他」に10,129単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注3)	東京都港区浜松町2-11-3	2,730	8.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)(注4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,103	6.17
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町3-3	1,730	5.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,298	3.81
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,023	3.00
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	2.94
いちごトラスト・ ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, #06-08 HIGH STREET CENTRE SINGAPORE (東京都中央区日本橋3-11-1)	992	2.91
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン (インターナショナル) リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	942	2.77
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	899	2.64
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	873	2.56
計	-	13,592	39.90

(注) 1 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	699	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	285	0.78
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	901	2.45

2 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	3,123	8.49

- 3 平成30年3月31日現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,629千株、年金信託分238千株、管理有価証券信託分555千株であります。
- 4 平成30年3月31日現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、管理有価証券信託分2,103千株であります。
- 5 平成30年3月31日現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分540千株、年金信託分137千株、管理有価証券信託分524千株であります。
- 6 上記のほか当社所有の自己株式1,012千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,038,000	340,380	-
単元未満株式	普通株式 31,109	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,082,009	-	-
総株主の議決権	-	340,380	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	1,012,900	-	1,012,900	2.89
計	-	1,012,900	-	1,012,900	2.89

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

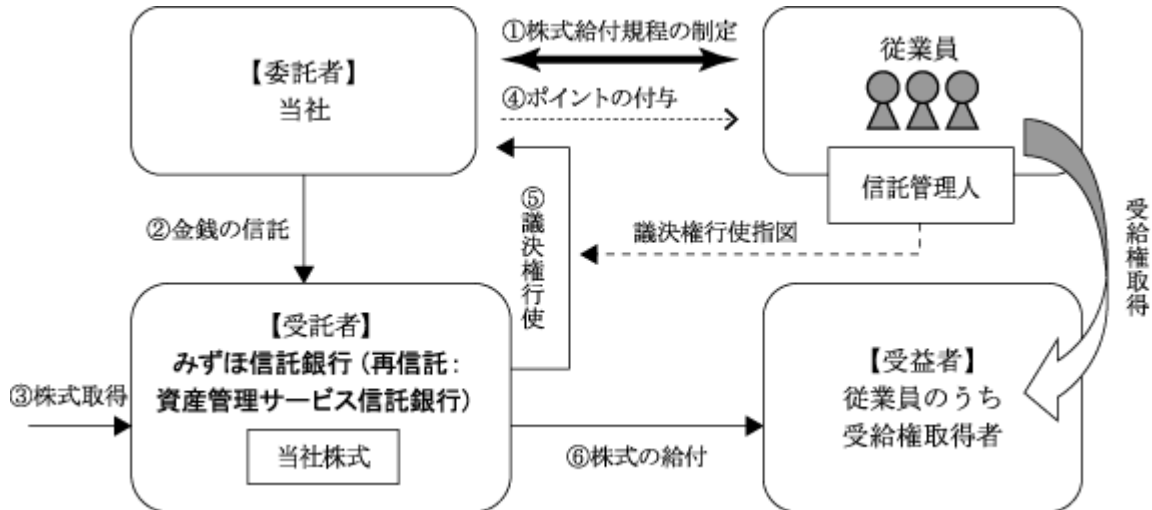
1 従業員株式所有制度の概要

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP(株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し所定のポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

<本制度の仕組み>



当社は、本制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、受託者であるみずほ信託銀行株式会社(再信託先:資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下、「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社の株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社の株式の給付を受けます。

2 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成25年2月28日付で、334百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が180,000株、334百万円取得しております。なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式数は、154,400株であります。

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち、平成25年4月10日において大気社社員持株会に加入する者であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月13日)での決議状況 (取得期間平成29年11月14日～平成29年12月29日)	250,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	136,800	499,903,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	113,200	96,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.28	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	45.28	0.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	358	1,160,829
当期間における取得自己株式	24	87,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,700,000	4,154	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,012,999	-	1,013,023	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向35%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度に関しましては、期末配当金を1株当たり50円とすることといたしました。その結果、中間配当金の1株当たり25円と合わせて当事業年度の年間配当金は75円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年11月13日 取締役会決議	855	25.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,703	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,619	3,060	3,385	2,982	4,045
最低(円)	1,874	2,072	2,350	2,265	2,617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,295	3,780	3,865	4,045	3,940	3,650
最低(円)	3,055	3,190	3,625	3,800	3,500	3,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	上西栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成28年4月 当社入社 取締役 環境設備事業部大阪支社長 取締役上席執行役員環境システム事業部東京第一支店長 取締役上席執行役員社長付経営企画担当 取締役常務執行役員社長付全社営業推進担当 代表取締役社長執行役員 代表取締役会長執行役員 取締役会長(現在)	(注) 3	202
代表取締役	社長 執行役員	芝利昭	昭和24年12月19日生	昭和43年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 当社入社 執行役員環境システム事業部海外統括準備室長兼技術統括部副統括部長兼工事購買室長 上席執行役員環境システム事業部技術統括部長 常務執行役員環境システム事業部長 取締役常務執行役員環境システム事業部長 取締役専務執行役員環境システム事業部長 取締役副社長執行役員環境システム事業部長 代表取締役副社長執行役員 代表取締役社長執行役員(現在)	(注) 3	18
代表取締役	副社長 執行役員	加藤考二	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 当社入社 取締役 環境システム事業部長付 執行役員環境システム事業部技術企画部長 常務執行役員環境システム事業部長兼技術企画部長 取締役常務執行役員環境システム事業部長兼技術企画部長 取締役常務執行役員経営企画本部長兼環境担当兼経営企画室長 取締役常務執行役員経営企画本部長兼CSR担当 取締役常務執行役員管理本部長兼CSR担当 取締役専務執行役員管理本部長兼CSR担当 代表取締役副社長執行役員管理本部管掌 代表取締役副社長執行役員(現在)	(注) 3	9
取締役	専務執行役員 環境システム 事業部長	向井浩	昭和28年10月10日生	昭和49年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月 当社入社 執行役員環境システム事業部大阪支社長 上席執行役員環境システム事業部大阪支社長 常務執行役員環境システム事業部副事業部長 取締役常務執行役員環境システム事業部副事業部長 取締役常務執行役員環境システム事業部長 取締役専務執行役員環境システム事業部長(現在)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 塗装システム 事業部長	上之段良一	昭和28年7月20日生	昭和56年2月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 執行役員塗装システム事業部オートメーション事業所長 上席執行役員塗装システム事業部第三事業所長兼オートメーション事業所長 上席執行役員塗装システム事業部技術統括部副統括部長兼第三事業所長兼オートメーション事業所長 上席執行役員塗装システム事業部技術統括部副統括部長兼第三事業所長 上席執行役員塗装システム事業部副事業部長兼オートメーション事業所長 常務執行役員塗装システム事業部副事業部長兼オートメーション事業所長 専務執行役員塗装システム事業部長 取締役専務執行役員塗装システム事業部長(現在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 塗装システム 事業部 副事業部長	早川一秀	昭和30年4月18日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 執行役員環境システム事業部技術統括部長 執行役員環境システム事業部営業統括部長 上席執行役員環境システム事業部営業統括部長 上席執行役員環境システム事業部営業担当副事業部長兼営業統括部長 常務執行役員経営企画本部長 取締役常務執行役員経営企画本部長 取締役常務執行役員塗装システム事業部副事業部長(現在)	(注) 3	5
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部 副事業部長	中島靖	昭和35年2月23日生	昭和57年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 執行役員環境システム事業部技術統括部長 上席執行役員環境システム事業部技術統括部長兼海外統括部長 上席執行役員環境システム事業部技術担当副事業部長兼技術統括部長兼海外統括部長 常務執行役員環境システム事業部副事業部長 取締役常務執行役員環境システム事業部副事業部長(現在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 C S R 担当	中川正徳	昭和34年12月30日生	平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 本部経営管理部門戦略投資部長 当社入社 経営企画本部経営企画室長 管理本部副本部長 常務執行役員管理本部長兼C S R 担当 取締役常務執行役員管理本部長兼C S R 担当(現在)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 常務執行役員兼四国本部長 同社企業営業企画部顧問 同社退職 当社監査役 オリジン電気株式会社常勤監査役 (社外監査役)(平成24年6月退任) 当社取締役(現在)	(注) 3	3
取締役		彦坂浩一	昭和35年12月2日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年6月	朝日信用金庫入庫 (昭和60年3月退職) 弁護士登録 中島法律事務所 (現 中島・彦坂・久保内法律事務所)入所(現在) 関東弁護士連合会理事 日本弁護士連合会常務理事 株式会社アドウェイズ取締役 (社外取締役) 同社監査役(現在) 東京弁護士会副会長 当社監査役 当社取締役(現在)	(注) 3	0
常勤監査役		小川哲也	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 執行役員塗装システム事業部施工品質統括部長 上席執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役上席執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役常務執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役常務執行役員塗装システム事業部副事業部長 取締役常務執行役員塗装システム事業部長 取締役専務執行役員塗装システム事業部長 取締役 常勤監査役(現在)	(注) 5	7
常勤監査役		古勝稔也	昭和30年8月6日生	昭和54年4月 平成6年4月 平成10年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成28年6月	当社入社 環境設備事業部国際部 Taikisha (Thailand) Co., Ltd. 出向 Taikisha (Thailand) Co., Ltd. 管理(経理・財務)担当取締役 管理本部国際業務室長 管理本部国際業務部長 社長室長 内部監査室 常勤監査役(現在)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		野呂順一	昭和29年9月2日生	平成22年3月 平成24年3月 平成24年6月 平成30年4月	日本生命保険相互会社常務執行役員法人第二営業本部長兼首都圏法人営業副本部長 同社退職 株式会社ニッセイ基礎研究所顧問 同社代表取締役社長 当社監査役(現在) 同社代表取締役会長(現在)	(注) 4	-
監査役		福家聖剛	昭和29年4月19日生	平成26年4月 平成26年7月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年7月 平成29年6月	明治安田生命保険相互会社執行役員副社長 同社取締役執行役員副社長 同社取締役(平成28年7月退任) みずほ信託銀行株式会社監査役(社外監査役) 明治安田生命保険相互会社顧問(現在) みずほ信託銀行株式会社取締役(社外取締役・監査等委員)(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	0
計							270

- (注) 1 取締役村上修一氏及び彦坂浩一氏は、社外取締役であります。
2 監査役野呂順一氏及び福家聖剛氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、辞任した監査役の任期を引き継いでいるため、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は平成19年4月1日より執行役員制を導入しており、平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	芝利昭
副社長執行役員	加藤考二
専務執行役員 環境システム事業部長	向井浩
専務執行役員 塗装システム事業部長	上之段良一
常務執行役員 塗装システム事業部 副事業部長	早川一秀
常務執行役員 環境システム事業部 副事業部長	中島靖
常務執行役員 管理本部長 兼 C S R 担当	中川正徳
常務執行役員 塗装システム事業部 副事業部長 兼 TKS Industrial Company社長	浜中幸憲
常務執行役員 環境システム事業部 東京支社長	稲川信隆
常務執行役員 内部監査室長	中島栄鉄
上席執行役員 塗装システム事業部 事業部長付	村川純一
上席執行役員 環境システム事業部 東北支店長	安原政明
上席執行役員 環境システム事業部 大阪支社長	吉武修一
執行役員 塗装システム事業部 技術統括部長	井上正
執行役員 環境システム事業部 Taikisha (Thailand) Co.,Ltd.社長	三上茂
執行役員 環境システム事業部 九州支店長	松永広幸
執行役員 塗装システム事業部 新規事業開発センター長	北林俊道
執行役員 塗装システム事業部 営業統括部長	福永卓司
執行役員 環境システム事業部 技術統括部長 兼 国内技術部長	菊地基雄
執行役員 塗装システム事業部 オートメーション事業所長	石崎浩一
執行役員 環境システム事業部 営業統括部長 兼 海外営業統括部長	田村健
執行役員 環境システム事業部 中部支店長	松田吉弘
執行役員 経営企画部長	脇田誠
執行役員 環境システム事業部 東京支社 副支社長	今井英策
執行役員 環境システム事業部 東京支社 副支社長 兼 統括営業部長	竹下誠司

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、創業理念（社是）「顧客第一」の精神（ ）に則り、企業理念と経営ビジョンの実現のために、コンプライアンスを徹底し、公正で透明性の高い経営を行うことで、全てのステークホルダーから信頼され、健全に成長発展する企業グループを目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、この基本方針に従い、監査役設置会社の体制を基礎として、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化に向け、非業務執行取締役（社外取締役及び取締役会長。以下同じ。）の活用による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入による取締役会の意思決定の迅速化等を実施し、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。現時点では、こうした取組みにより当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

（ ）「顧客」とは、広義において社会全般を意味します。「『顧客第一』の精神」とは、持続性のある信頼を「顧客」から得ることです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 取締役会、取締役

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名（男性10名、女性0名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役を選任しております。

イ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され（任期1年）、取締役会において決定された経営方針に基づき業務執行に当たっております。

ウ 経営会議

当社は、当社グループ経営の実効性を高め、効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、取締役7名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会から委任された当社グループの具体的な業務執行に係る事項（事業部・本部の方針の決定・変更、年度方針の決定とその評価など）につき、十分な審議と迅速な意思決定を行っております。同会議には監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

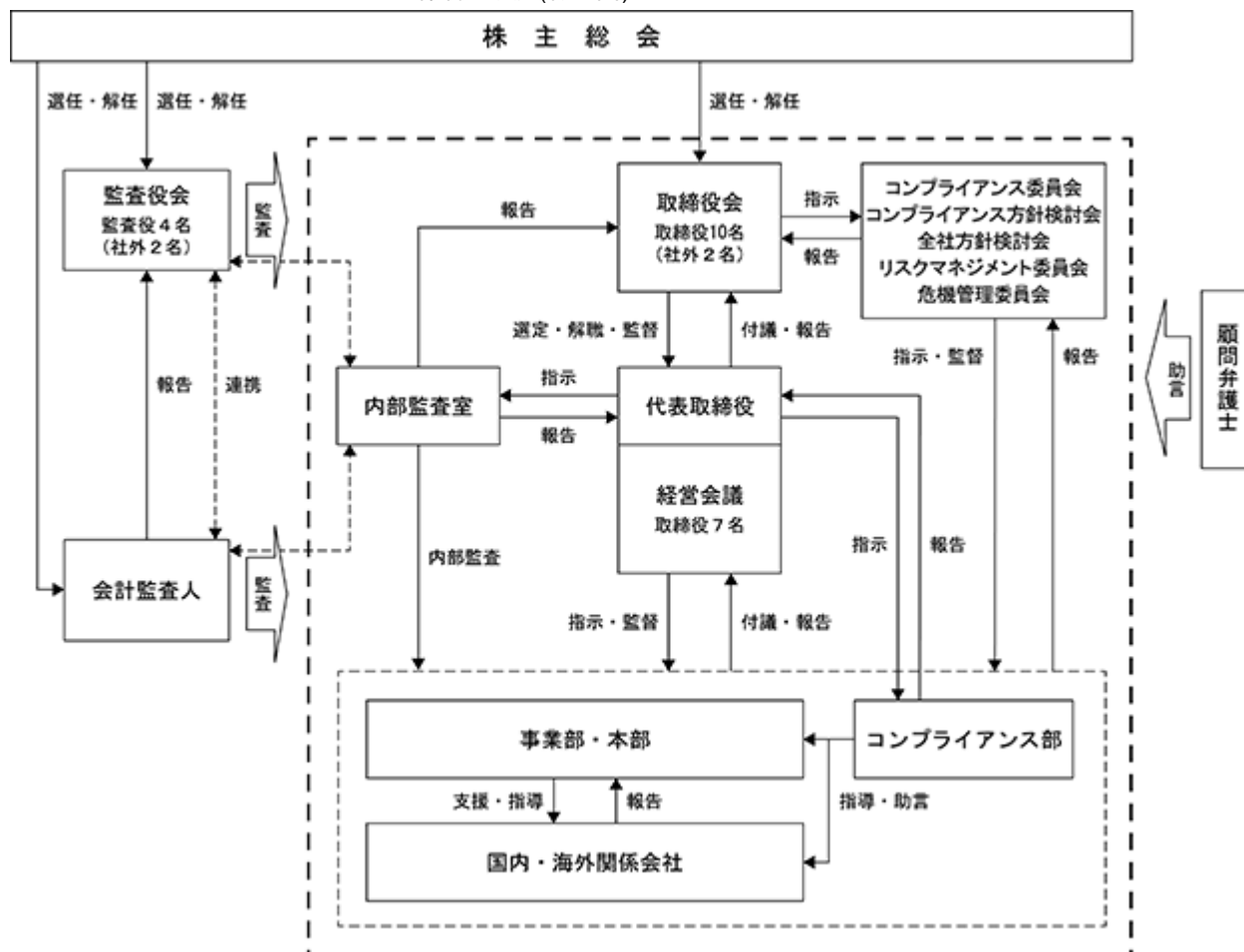
エ 全社方針検討会

当社は、当社グループの経営方針の実現に向けた取組みの状況を把握するため、全社方針検討会を設置しております。同検討会は、年2回開催され、取締役、監査役及び各本部長の参加のもと、年度経営方針を達成するための各事業部・本部の年度方針・年度目標の内容及びその達成状況の検討・検証を行っております。

オ コンプライアンス体制

当社は、企業理念及び法令順守意識を全社員に浸透させ、コンプライアンス体制を推進するため、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、経営会議構成メンバー、コンプライアンス部長、内部監査室長及び経営企画部長により構成され、原則として月1回開催し、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応並びに法令及び定款等順守の状況の検証を行っております。このうち2回は、全役員が参加するコンプライアンス方針検討会とし、上記の検証等に加え、コンプライアンス年度方針、年度計画、対応策等の検討・検証を行い、その概要を取締役に報告しております。なお、重大な事象の兆候が認められた場合には、全役員、コンプライアンス部長、内部監査室長及び経営企画部長により構成される全社コンプライアンス委員会を速やかに招集し、これに対処いたします。

カ コーポレート・ガバナンス体制の現況(概念図)



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針について次のとおり決議し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

[目的]

本決議は、現在最大の経営リスクは法令違反であることを認識し、法令順守の周知・徹底と実行を図るため、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムの整備・運用に関する大綱を定めるものである。本決議に基づく内部統制システムは、その整備・運用を徹底し、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を確保することを目的とする。

ア 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 社是、企業理念に基づき、取締役会にて制定した経営ビジョン「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」及び「大気社行動規範」を、取締役及び使用人の職務の執行における指針と位置付け、その浸透を図る。

(イ) 代表取締役を委員長とし、経営会議構成メンバー、コンプライアンス部長、内部監査室長及び経営企画部長により構成されるコンプライアンス委員会を、原則として月1回開催し、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応並びに法令及び定款等順守の状況の検証を行う。このうち2回は、全役員が参加するコンプライアンス方針検討会とし、上記検証等に加え、コンプライアンス年度方針、年度計画、対応策等の検討、検証を行い、その概要を取締役に報告する。なお、重大な事象の兆候が認められた場合には、全役員、コンプライアンス部長、内部監査室長及び経営企画部長により構成される全社コンプライアンス委員会を速やかに招集し、これに対処する。

(ウ) 反社会的勢力に対しては、当社の業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を拒否し、取締役及び使用人が関係を持つことを禁止する旨を「大気社行動規範」に定め徹底して排除する。また、継続的なコンプライアンスに関する教育、啓蒙活動を通じて、取締役及び使用人に対する周知・徹底を図り、未然防止に努めると

ともに、社外より定期的に情報収集を行い、万一不当要求を受けた場合は、外部専門家との連携の下、組織的に対応する。

- (エ) 代表取締役直属のコンプライアンス部は、「経営ビジョン」及び「大気社行動規範」の周知・徹底を図るため、コンプライアンスに関する教育、啓蒙活動を継続的に実施するとともに、各事業部のコンプライアンス関係部門等と連携し法令違反の未然防止に努め、活動状況をコンプライアンス委員会に報告する。
- (オ) 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を整備し、コンプライアンス部を通報先とする内部通報窓口及び独立した社外の弁護士を通報先とする外部通報窓口を設置する。コンプライアンス部は、内部通報制度を有効に活用できるよう、社内外に周知・徹底させるとともに、内部通報規程に基づき、通報者が通報を理由として不利益な取扱いを受けないよう監視、監督する。
- (カ) コンプライアンスに違反する事態が発生した場合には、就業規則に則り、厳格に対処する。

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、情報セキュリティ規程、文書管理規程をはじめとする社内規程等に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、社内規程等の見直し等を行う。

ウ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、当社及び当社グループのリスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施する。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図る。
- (イ) 品質管理、安全管理、コンプライアンス等の各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告する。また、各所管部門は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図る。
- (ウ) 発生抑止が効かず顕在化したリスク（以下、危機という。）に対し対応措置を講ずべき事態に至った場合を想定し、その対応と危機の日常管理を目的として危機管理委員会を設置する。危機発生時においては危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームの編成又は危機対策本部を設置し対応する。また、危機発生時の想定の下、その復旧計画にあたる事業継続計画を整備する。
- (エ) 代表取締役直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき監査を担当する。内部監査室長には執行役員以上の役職者を起用するとともに、必要な人員の配置を行い、内部監査の実効性を確保する。また、内部監査室は、必要に応じ、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改訂を行う。

エ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 執行役員制の導入により、企業経営と業務執行機能の責任と権限を明確化するとともに、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、経営の改革を一層推進する。
- (イ) 取締役会規則、稟議規程等その他関連する社内規程に基づき、取締役会への付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを順守する。その際には事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制をとり、取締役会は、当該資料に基づいた十分な審議により決議する。
- (ウ) 企業理念を基軸に、全社方針検討会を経て、各本部及び各事業部において適正な年度方針及び年度目標の設定を行い、目標達成のために活動する。
- (エ) 常務執行役員以上の取締役を主なメンバーとして構成する経営会議を設置し、稟議規程により定められた当社及び当社グループ全体の経営課題及び事案について、十分な審議を行い、迅速な決定を行う。また、経営会議は、業績報告を通じて年度目標の進捗状況について、月次で検証を行う。

オ 当社及びその子会社（関連会社を含む。以下、同じ。）から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社の子会社の取締役及び業務を執行する使用人は、職務の執行に係る事項を、関係会社管理規程に基づき当社の所管部門へ報告し、当該所管部門が同規程に基づき子会社を管理することにより、当社グループ全体の経営効率の向上を図るものとする。

- (イ) 内部監査規程その他関連する社内規程に基づき、子会社のリスク情報の有無を監査するため、内部監査室を中心とした定期的な監査を実施する。監査の結果、子会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに、取締役、監査役、その他担当部署に報告する。
- (ウ) 金融商品取引法に基づく、当社グループ全体の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制については、代表取締役社長の指示の下、金融庁公表の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制基本規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備する。また、同規程に基づき、当社グループ全体の内部統制の整備・運用状況の評価を行う。
- (エ) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査規程その他関連する社内規程に基づき、内部監査室を中心とした定期的な監査及びコンプライアンス部による定期的な調査を実施する。また、コンプライアンス部は、当社の内部通報制度を有効活用できるよう周知する。
- カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役の下に監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を配置する。当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては、監査役の同意を必要とするものし、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性を確保する。
- キ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (ア) 取締役及び使用人は、以下の事項について監査役に報告する義務を負うほか、監査役会規則、監査役監査規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- ・経営会議の決議事項、報告事項
 - ・コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、危機管理委員会の討議事項
 - ・当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・取締役及び使用人の法令・定款違反行為又はこれらの行為を行うおそれのある事実
 - ・内部監査室による内部監査の結果
 - ・社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付
- (イ) 関係会社管理規程に基づき、子会社の取締役、監査役及び使用人より報告を受けた当社の所管部門責任者は、監査役が出席する会議体において又は必要に応じ適宜、監査役へ報告する。
- ク 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役会の要請に基づき、前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。また、コンプライアンス部は、当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを監視、監督する。
- ケ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は、監査役会規則の定めに基づき、職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を求めることができる。
- コ その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 代表取締役、管理本部長及び内部監査室長は、監査役監査の環境整備等について、監査役との十分な協議、検討の機会を設け、監査役監査の実効性確保に努める。
- (イ) 監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、監査体制の整備等についての要請を行うことができる。

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査

当社グループにおける内部監査を担当する内部監査室（10名）は、代表取締役直属の独立した部門として、内部監査規程に基づき監査を実施しております。同室は、当社グループにおける業務活動全般の有効性・効率性等について監査を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。監査の結果、改善が必要と認められた事項については、被監査部門に通知するとともに、改善状況のフォローアップ監査を実施しております。監査結果は、代表取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人にも報告されます。

イ 監査役監査

監査役の人数は、社外監査役2名を含む4名（男性4名、女性0名）であります。このうち、監査役古勝稔也氏は、長年にわたる経理・財務関連業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、稟議書等の重要文書の閲覧を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な案件の検討及び意思決定プロセスの現状について、内部監査室をはじめ各関係部署から情報収集を行い、必要に応じて業務改善等の助言・勧告を行っております。連結経営上重要と認められた国内外の拠点及び関係会社については、監査計画に基づき、内部監査室と共に、現地調査を実施しております。

また、監査役は、内部監査室及び会計監査人から、その監査計画、監査の実施状況、監査結果等について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて調査、説明を求めています。これら監査結果及び内部統制部門からの報告、各部署に対する調査等に基づき、内部統制システムの整備・運用状況に係る監査役監査を実施しております。

各監査役は、個々の監査活動について監査役会で報告し、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役村上修一氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社出身であります。平成20年に同社を退職しております。同社は、当社株式を所有しておりますが、その持株比率（自己株式を控除して計算。以下同じ。）は0.39%であります。同社と当社との間には、当事業年度において工事請負、保険契約の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません（同社と当社との間における取引額の過去3事業年度（平成27年度から平成29年度。以下同じ。）平均額は、同社の経常収益の過去3事業年度平均額及び当社の連結完成工事高の過去3事業年度平均額のいずれも1%未満であります。）。当社は、同氏が大手損害保険会社の業務執行責任者として培われた豊富な知識と経験を有しており、当社から独立した客観的な立場で、当社の経営に対する的確な助言、監督をいただいていることから、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

社外取締役彦坂浩一氏は、中島・彦坂・久保内法律事務所の弁護士であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社から独立した客観的な立場で、主に法務面で当社の経営に対する的確な助言、監督をいただいていることから、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

社外監査役野呂順一氏は、株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役会長を兼職しております。同社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、日本生命保険相互会社の出身であります。平成24年に同社を退職しております。同社は、当社の株式を所有しておりますが、その持株比率は2.54%であります。同社と当社との間には、当事業年度において工事請負、保険契約の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません（同社と当社との間における取引額の過去3事業年度平均額は、同社の連結経常収益及び当社の連結完成工事高の過去3事業年度平均額のいずれも1%未満であります。）。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者及び事業会社の経営者として培われた豊富な知識と経験を有しており、当社から独立した客観的な立場で、取締役の職務執行を監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役福家聖剛氏は、明治安田生命保険相互会社の顧問を兼職しており、同社は当社の株式を所有しております。その持株比率は1.35%であります。同社と当社との間には、当事業年度において工事請負、保険契約の取引がありますが、当社が定める社外役員の独立性基準を超えるものではありません（同社と当社との間における過去3事業年度平均額は、同社の経常収益及び当社の連結完成工事高の過去3事業年度平均額のい

ずれも1%未満であります。)。当社は、同氏が大手生命保険会社の経営者として培われた豊富な知識と経験を有しており、当社から独立した客観的な立場で、取締役の職務執行を監査するのに適任であると判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の議題の事前説明を受ける際に、適宜取締役、監査役、会計監査人、内部監査室等と監査・監督上の重要課題について情報・意見交換を行い、相互の連携を図っております。

当社は、経営の健全性、透明性の向上を図るため、当社における社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準を、次のとおり定めております。社外取締役又は社外監査役が次の基準のいずれにも該当しない場合には、独立性を有するものと判断されます。社外取締役2名及び社外監査役2名は、いずれも東京証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また、当社が定める社外役員の独立性基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

1. 当社の大株主(1)又はその業務執行者
 2. 当社の主要な借入先(2)又はその業務執行者
 3. 当社を主要な取引先とする者(3)又はその業務執行者
 4. 当社の主要な取引先(4)又はその業務執行者
 5. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間総収入の2%を超える団体に所属する者をいう。)
 6. 当社より、年間1,000万円を超える寄附を受けている者(当該寄附を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者をいう。)
 7. 最近3年間において上記1から6までのいずれかに該当していた者
 8. 下記(1)から(3)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)
- (1) 上記1～7までに掲げる者
 - (2) 当社の子会社の業務執行者
 - (3) 当社の子会社の業務執行者でない取締役

- (1) 当社の大株主とは、直近の事業年度末において直接・間接に10%以上の議決権を保有する者をいう。
- (2) 当社の主要な借入先とは、当社の借入金残高が、当社の直近事業年度末における連結総資産の2%を超える借入先をいう。
- (3) 当社を主要な取引先とする者とは、当社から支払いを受けた過去3事業年度平均額が、その者の連結総売上高の過去3事業年度平均額の2%を超える者をいう。
- (4) 当社の主要な取引先とは、当社に対する支払いの過去3事業年度平均額が、当社の連結総売上高の過去3事業年度平均額の2%を超える者をいう。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名) (注)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	425	313	-	112	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	3
社外役員	34	34	-	-	-	6

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名並びに辞任した監査役1名を含んでおります。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(ア) 方針

業務執行取締役の報酬は、固定報酬とインセンティブ報酬である賞与により構成しております。賞与については、年次方針目標達成のインセンティブとして、年次業績と連動するものです。

[固定報酬]

役位による基本報酬(月額報酬)を定めております。

[インセンティブ報酬]

賞与は、基本賞与と業績連動賞与で構成され、基本賞与額は役位に基づき、業績連動賞与額は、連結業績、方針目標達成率等の評価に基づき、決定しております。

非業務執行取締役及び監査役の報酬は、固定報酬のみとし、賞与は支給しておりません。

なお、役員退職慰労金制度は、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(イ) 手続

各取締役の報酬額については、平成28年6月29日開催の第71回定時株主総会で決議された報酬額(年額540百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内))の範囲内で、取締役会で決定した上記の方針に基づき、取締役会の委任を受けた代表取締役が非業務執行取締役の意見、助言を経て決定し、その内容を非業務執行取締役に報告しております。

各監査役の報酬額については、平成16年6月29日開催の第59回定時株主総会で決議された報酬額(年額85百万円以内)の範囲内で、上記の方針に基づき、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 63銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,988百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	223,654	3,541	取引関係の維持・強化等を目的
キヤノン(株)	750,000	2,603	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	2,071,800	2,169	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	397,100	1,835	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	564,710	1,629	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	1,356	取引関係の維持・強化等を目的
(株)椿本チエイン	1,105,000	1,025	取引関係の維持・強化等を目的
アネスト岩田(株)	895,000	907	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	538,870	870	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	860	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	834	取引関係の維持・強化等を目的
(株)協和エクシオ	517,200	833	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	277,000	808	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	41,500	752	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	581	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	493	取引関係の維持・強化等を目的
住友電設(株)	357,000	456	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	394	取引関係の維持・強化等を目的
アズビル(株)	100,000	374	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	268	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	211	取引関係の維持・強化等を目的
理研ピタミン(株)	50,000	201	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	163	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	103,750	152	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	134	取引関係の維持・強化等を目的
S O M P Oホールディングス(株)	31,075	126	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	40,000	120	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命ホールディングス(株)	52,800	105	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	100	取引関係の維持・強化等を目的
日本電信電話(株)	20,400	96	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	52	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	1,642	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	522	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	223,654	3,258	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	3,114	取引関係の維持・強化等を目的
キヤノン(株)	750,000	2,889	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	692,710	2,725	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	2,071,800	2,405	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	397,100	2,275	取引関係の維持・強化等を目的
(株)協和エクシオ	517,200	1,471	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	1,062	取引関係の維持・強化等を目的
アネスト岩田(株)	895,000	1,031	取引関係の維持・強化等を目的
(株)椿本チエイン	1,105,000	956	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	538,870	909	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	41,500	835	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	797	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	277,000	796	取引関係の維持・強化等を目的
住友電設(株)	357,000	760	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	591	取引関係の維持・強化等を目的
滋澤倉庫(株)	279,000	503	取引関係の維持・強化等を目的
アズビル(株)	100,000	495	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	452	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	287	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	255	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	206	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	185	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	103,750	166	取引関係の維持・強化等を目的
S O M P Oホールディングス(株)	31,075	133	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	126	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	40,000	124	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	111	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命ホールディングス(株)	52,800	102	取引関係の維持・強化等を目的
日本電信電話(株)	20,400	99	取引関係の維持・強化等を目的
(株)S C R E E Nホールディングス	7,400	72	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	51	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	1,510	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	518	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 坂本 裕子

指定社員 業務執行社員 宮之原 大輔

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 17名

その他 5名

業務執行取締役等でない取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、次の業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

取締役 上西 栄太郎

社外取締役 村上 修一

社外取締役 彦坂 浩一

監査役 小川 哲也

監査役 古勝 稔也

社外監査役 野呂 順一

社外監査役 福家 聖剛

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ウ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	0	75	0
連結子会社	-	-	-	-
計	75	0	75	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営事項審査に用いる財務数値の調査業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営事項審査に用いる財務数値の調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 42,263	2 47,147
受取手形・完成工事未収入金等	100,983	7 101,947
有価証券	10	-
未成工事支出金	6 1,951	6 2,120
材料貯蔵品	265	348
繰延税金資産	1,702	2,159
その他	6,191	7,990
貸倒引当金	461	539
流動資産合計	152,907	161,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,448	7,634
機械、運搬具及び工具器具備品	2 8,373	2 9,161
土地	2,073	2,101
その他	322	2,034
減価償却累計額	10,584	11,517
有形固定資産合計	7,633	9,414
無形固定資産		
のれん	2,668	2,762
その他	2,434	3,364
無形固定資産合計	5,103	6,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 25,629	1, 2 30,724
繰延税金資産	872	1,463
退職給付に係る資産	4,984	6,311
その他	1,906	1,780
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	33,380	40,265
固定資産合計	46,116	55,806
資産合計	199,024	216,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,287	7 60,590
短期借入金	4,015	6,730
未払法人税等	1,462	3,859
繰延税金負債	17	2
未成工事受入金	15,543	11,870
完成工事補償引当金	973	690
工事損失引当金	790	469
役員賞与引当金	101	122
その他	10,416	9,409
流動負債合計	88,608	93,744
固定負債		
長期借入金	986	1,606
繰延税金負債	7,285	9,028
役員退職慰労引当金	50	64
退職給付に係る負債	1,492	1,563
その他	416	322
固定負債合計	10,231	12,586
負債合計	98,839	106,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,305	7,258
利益剰余金	77,945	78,698
自己株式	6,128	2,475
株主資本合計	85,577	89,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,969	13,242
繰延ヘッジ損益	111	3
為替換算調整勘定	349	1,141
退職給付に係る調整累計額	31	864
その他の包括利益累計額合計	10,175	15,252
非支配株主持分	4,431	5,461
純資産合計	100,184	110,650
負債純資産合計	199,024	216,980

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
完成工事高	200,604	231,898
完成工事原価	4 172,447	4 199,118
完成工事総利益	28,157	32,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	806	853
従業員給料手当	7,824	7,966
役員賞与引当金繰入額	101	122
退職給付費用	607	699
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
通信交通費	1,159	1,230
貸倒引当金繰入額	162	112
地代家賃	1,388	1,479
減価償却費	1,070	1,186
のれん償却額	174	365
その他	6,370	6,568
販売費及び一般管理費合計	1 19,683	1 20,599
営業利益	8,473	12,180
営業外収益		
受取利息	552	389
受取配当金	466	516
保険配当金	133	176
不動産賃貸料	102	103
為替差益	199	-
貸倒引当金戻入額	2	-
持分法による投資利益	31	-
その他	261	405
営業外収益合計	1,750	1,591
営業外費用		
支払利息	175	221
売上割引	62	75
不動産賃貸費用	20	20
為替差損	-	247
貸倒引当金繰入額	-	0
持分法による投資損失	-	11
その他	123	113
営業外費用合計	381	689
経常利益	9,842	13,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 20	2 59
投資有価証券売却益	25	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9	-
保険解約返戻金	3	-
特別利益合計	59	59
特別損失		
固定資産処分損	3 18	3 65
減損損失	2	26
投資有価証券売却損	141	-
投資有価証券評価損	19	-
保険解約損	16	-
特別損失合計	199	91
税金等調整前当期純利益	9,702	13,050
法人税、住民税及び事業税	3,078	5,298
法人税等調整額	45	1,104
法人税等合計	3,032	4,193
当期純利益	6,669	8,856
非支配株主に帰属する当期純利益	364	1,602
親会社株主に帰属する当期純利益	6,305	7,254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	6,669	8,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,060	3,273
繰延ヘッジ損益	225	219
為替換算調整勘定	1,289	840
退職給付に係る調整額	1,021	888
持分法適用会社に対する持分相当額	62	20
その他の包括利益合計	1,504	5,241
包括利益	8,174	14,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,071	12,326
非支配株主に係る包括利益	102	1,772

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	73,943	5,127	82,615
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	73,955	5,127	82,627
当期変動額					
剰余金の配当			2,315		2,315
親会社株主に帰属する当期純利益			6,305		6,305
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の消却					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		39			39
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39	3,989	1,000	2,949
当期末残高	6,455	7,305	77,945	6,128	85,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,908	7	1,528	1,036	8,409	4,896	95,921
会計方針の変更による累積的影響額						0	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,908	7	1,528	1,036	8,409	4,897	95,934
当期変動額							
剰余金の配当							2,315
親会社株主に帰属する当期純利益							6,305
自己株式の取得							1,000
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							39
連結子会社株式の売却による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060	119	1,179	1,005	1,766	466	1,300
当期変動額合計	2,060	119	1,179	1,005	1,766	466	4,250
当期末残高	9,969	111	349	31	10,175	4,431	100,184

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,305	77,945	6,128	85,577
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,305	77,945	6,128	85,577
当期変動額					
剰余金の配当			2,394		2,394
親会社株主に帰属する当期純利益			7,254		7,254
自己株式の取得				501	501
自己株式の消却		47	4,106	4,154	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
連結子会社株式の売却による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47	752	3,653	4,358
当期末残高	6,455	7,258	78,698	2,475	89,936

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,969	111	349	31	10,175	4,431	100,184
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,969	111	349	31	10,175	4,431	100,184
当期変動額							
剰余金の配当							2,394
親会社株主に帰属する当期純利益							7,254
自己株式の取得							501
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							3
連結子会社株式の売却による持分の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,273	114	792	896	5,076	1,030	6,106
当期変動額合計	3,273	114	792	896	5,076	1,030	10,465
当期末残高	13,242	3	1,141	864	15,252	5,461	110,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,702	13,050
減価償却費	1,290	1,398
のれん償却額	174	365
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	36
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	311	287
工事損失引当金の増減額(は減少)	581	306
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	247	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56	14
退職給付に係る資産及び負債の増減額	450	36
受取利息及び受取配当金	1,018	906
支払利息	175	221
持分法による投資損益(は益)	26	24
固定資産処分損益(は益)	1	5
投資有価証券売却損益(は益)	116	-
投資有価証券評価損益(は益)	19	-
売上債権の増減額(は増加)	9,727	394
たな卸資産の増減額(は増加)	120	82
立替金の増減額(は増加)	134	10
営業外受取手形の増減額(は増加)	4	0
未収入金の増減額(は増加)	11	74
仕入債務の増減額(は減少)	7,240	4,367
未成工事受入金の増減額(は減少)	414	4,059
未払消費税等の増減額(は減少)	1,203	2,367
預り金の増減額(は減少)	66	17
未払費用の増減額(は減少)	186	545
その他	1,855	650
小計	10,881	11,832
利息及び配当金の受取額	1,026	906
利息の支払額	176	221
法人税等の支払額	5,051	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	9,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,616	5,544
定期預金の払戻による収入	8,864	11,324
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,807	3,832
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	43
投資有価証券の取得による支出	531	498
投資有価証券の売却による収入	234	50
投資有価証券の償還による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 260
長期貸付けによる支出	54	40
長期貸付金の回収による収入	40	64
保険積立金の積立による支出	0	0
保険積立金の払戻による収入	327	1
長期前払費用の取得による支出	34	12
その他	17	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,505	1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4	2,275
長期借入れによる収入	473	1,599
長期借入金の返済による支出	1,779	881
リース債務の返済による支出	50	37
自己株式の純増減額（は増加）	1,000	501
配当金の支払額	2,317	2,393
非支配株主への配当金の支払額	448	955
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	158	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,286	885
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,584	776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,697	10,620
現金及び現金同等物の期首残高	38,369	31,672
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 31,672	¹ 42,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、連結子会社であるTaikisha (Thailand) Co., Ltd.及びTaikisha Trading (Thailand) Co., Ltd.がBTE Co., Ltd.の株式の50%を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東楮大気塗装輸送系統設備有限公司

J-PM Systems GmbH

当連結会計年度より、重要性が増したJ-PM Systems GmbHを持分法の適用の範囲に含めております。

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn.Bhd.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Private Ltd.、Taikisha Myanmar Co.,Ltd.、Token Myanmar Co., Ltd.及びGeico Paint Shop India Private Limited以外の32社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この32社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、Token Myanmar Co., Ltd.については、直接の親会社であるTaikisha (Thailand) Co., Ltd.の決算日(12月31日)現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、Geico Paint Shop India Private Limitedについては、直接の親会社であるGeico Taikisha Europe Ltd.の決算日(12月31日)現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に行き替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。ただし、重要性が乏しい場合には、のれんが発生した連結会計年度における費用として処理しております。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

当該会計基準等は、平成26年5月に公表されたIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の内容を踏まえ、企業会計基準委員会において収益認識に関する包括的な会計基準等が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本方針として、IFRS第15号と整合性を図ることによるメリットの1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れた会計基準の開発を出発点としました。また、これまで我が国において行われてきた実務等に配慮すべき項目については、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響につきましては、当連結財務諸表の作成時において検討中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との運動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP(株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員に每期一定のポイントを付与し、所定の期間経過後に累積したポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。従業員へ給付する株式は、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度299百万円、当連結会計年度287百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は前連結会計年度161千株、当連結会計年度154千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度162千株、当連結会計年度155千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	728百万円	728百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	36百万円	57百万円

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	332百万円	227百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	28百万円	12百万円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	299百万円	213百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円	8百万円

下記の資産は、関係会社の当座借越契約の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	-百万円	17百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	3百万円	2百万円
天津東橋大気塗装輸送系統設備有限公司	312百万円	276百万円
合計	315百万円	278百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	40百万円	38百万円

6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1百万円	0百万円

7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	168百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	1百万円
電子記録債権	- 百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	624百万円
電子記録債務	- 百万円	2,428百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	946百万円	1,024百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	14百万円	45百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	4百万円
敷金及び保証金	- 百万円	7百万円
その他	- 百万円	1百万円
合計	20百万円	59百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	0百万円	32百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	10百万円	17百万円
敷金及び保証金	0百万円	6百万円
その他	7百万円	9百万円
合計	18百万円	65百万円

4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
756百万円	347百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,890百万円	4,639百万円
組替調整額	140百万円	- 百万円
税効果調整前	3,031百万円	4,639百万円
税効果額	971百万円	1,365百万円
その他有価証券評価差額金	2,060百万円	3,273百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	260百万円	400百万円
組替調整額	40百万円	103百万円
税効果調整前	300百万円	297百万円
税効果額	75百万円	77百万円
繰延ヘッジ損益	225百万円	219百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,289百万円	840百万円
為替換算調整勘定	1,289百万円	840百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,280百万円	934百万円
組替調整額	169百万円	339百万円
税効果調整前	1,450百万円	1,273百万円
税効果額	429百万円	385百万円
退職給付に係る調整額	1,021百万円	888百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	62百万円	20百万円
その他の包括利益合計	1,504百万円	5,241百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,219,061	356,780	-	2,575,841

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議によるもの356,500株、単元未満株式の買取りによるもの280株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,451	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	864	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,539	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	1,700,000	35,082,009

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるもの1,700,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,575,841	137,158	1,700,000	1,012,999

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議によるもの136,800株、単元未満株式の買取りによるもの358株であります。

減少は、自己株式の消却によるもの1,700,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,539	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	855	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,703	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	42,263百万円	47,147百万円
有価証券勘定	10百万円	- 百万円
計	42,274百万円	47,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,591百万円	4,854百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	10百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	31,672百万円	42,292百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBTE Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次の通りであります。

BTE Co., Ltd. (平成29年1月1日現在)

流動資産	339百万円
固定資産	153百万円
のれん	158百万円
流動負債	258百万円
固定負債	16百万円
非支配株主持分	109百万円
株式の取得価額	268百万円
現金及び現金同等物	7百万円
差引：株式取得のための支出	260百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	139百万円	129百万円	9百万円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年内	9百万円	-百万円
一年超	-百万円	-百万円
合計	9百万円	-百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	13百万円	9百万円
減価償却費相当額	13百万円	9百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年内	151百万円	202百万円
一年超	521百万円	810百万円
合計	673百万円	1,012百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は原則、固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引、直物為替先渡取引及び借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引のうち、先物為替予約取引及び直物為替先渡取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。金利スワップ取引については、特例処理の適用要件を満たす取引に限定することとしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引」のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	42,263	42,263	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	100,983 402		
	100,581	100,578	2
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	24,319	24,319	-
資産計	167,164	167,161	2
(1) 支払手形・工事未払金等	55,287	55,286	0
(2) 短期借入金	4,015	4,015	-
(3) 未払法人税等	1,462	1,462	-
(4) 長期借入金	986	937	48
負債計	61,751	61,701	49
デリバティブ取引	398	398	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 有価証券及び投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	47,147	47,147	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	101,947 501		
	101,445	101,418	27
(3) 投資有価証券(*2)	29,457	29,457	-
資産計	178,050	178,023	27
(1) 支払手形・工事未払金等	60,590	60,586	4
(2) 短期借入金	6,730	6,730	-
(3) 未払法人税等	3,859	3,859	-
(4) 長期借入金	1,606	1,562	43
負債計	72,786	72,739	47
デリバティブ取引	5	5	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した割引率に基づいて算定した現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 未払法人税等

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	1,310百万円	1,260百万円
非上場外国債券	10百万円	6百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのに過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	42,263	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	95,409	5,280	292	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	10	-	-	-
合計	137,683	5,280	292	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	47,147	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	92,824	9,123	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	6	-	-
合計	139,971	9,130	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,222	-	-	-	-	-
長期借入金	793	562	221	106	64	30
リース債務	32	26	18	14	9	7
合計	4,048	589	240	121	74	38

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,719	-	-	-	-	-
長期借入金	1,011	657	449	368	131	-
リース債務	39	28	24	18	13	17
合計	6,769	685	473	387	145	17

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,286	9,996	14,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32	32	-
合計	24,319	10,028	14,290

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,441	10,507	18,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15	20	4
合計	29,457	10,527	18,929

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	218	19	141
投資信託	13	5	-
非上場外国債券	3	-	-
合計	234	25	141

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	-	-
合計	50	-	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、19百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	76	-	4	4
	米ドル	17	-	0	0
	シンガポールドル	7	-	0	0
	売建				
	米ドル	502	-	18	18
	ユーロ	27	-	0	0
中国元	838	-	90	90	
	合計	1,469	-	112	112

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	64	-	0	0
	米ドル	28	-	0	0
	合計	92	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	工事未払金 (予定取引)	156	17	6
	タイバーツ	工事未払金 (予定取引)	136	-	3
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	7,449	516	294
	英ポンド	完成工事未収入金 (予定取引)	152	-	9
	ユーロ	完成工事未収入金 (予定取引)	35	-	0
中国元	完成工事未収入金 (予定取引)	8	-	0	
	合計		7,938	533	286

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	0	-	0
	タイバーツ	工事未払金 (予定取引)	2	-	0
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	286	28	9
	タイバーツ	完成工事未収入金 (予定取引)	1	-	0
	中国元	完成工事未収入金 (予定取引)	114	-	1
合計			405	28	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	641	507	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を採用しております。
退職給付制度を設けている在外連結子会社は、確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を採用しております。
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。
退職一時金制度を設けている一部の在外連結子会社においては、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,688 百万円	18,119 百万円
勤務費用	1,198 百万円	1,180 百万円
利息費用	47 百万円	62 百万円
数理計算上の差異の発生額	678 百万円	548 百万円
退職給付の支払額	1,105 百万円	1,150 百万円
外貨換算差額	31 百万円	30 百万円
連結範囲の変更による増加額	- 百万円	6 百万円
退職給付債務の期末残高	18,119 百万円	17,699 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	20,585 百万円	21,859 百万円
期待運用収益	452 百万円	477 百万円
数理計算上の差異の発生額	589 百万円	393 百万円
事業主からの拠出額	1,247 百万円	1,006 百万円
退職給付の支払額	1,011 百万円	1,040 百万円
外貨換算差額	3 百万円	2 百万円
年金資産の期末残高	21,859 百万円	22,694 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,052 百万円	16,568 百万円
年金資産	21,859 百万円	22,694 百万円
	4,807 百万円	6,125 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,067 百万円	1,130 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740 百万円	4,994 百万円
退職給付に係る負債	1,244 百万円	1,316 百万円
退職給付に係る資産	4,984 百万円	6,311 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740 百万円	4,994 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,198百万円	1,180百万円
利息費用	47百万円	62百万円
期待運用収益	452百万円	477百万円
数理計算上の差異の費用処理額	399百万円	330百万円
過去勤務費用の費用処理額	229百万円	-百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	963百万円	1,095百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	229百万円	-百万円
数理計算上の差異	1,679百万円	1,273百万円
合計	1,450百万円	1,273百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	45百万円	1,228百万円
合計	45百万円	1,228百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	20%	20%
株式	41%	40%
現金及び預金	3%	3%
生命保険一般勘定	33%	33%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	339 百万円	248 百万円
退職給付費用	11 百万円	21 百万円
退職給付の支払額	3 百万円	22 百万円
制度への拠出額	9 百万円	10 百万円
外貨換算差額	15 百万円	15 百万円
その他	73 百万円	4 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	248 百万円	247 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	63 百万円	81 百万円
年金資産	54 百万円	64 百万円
	9 百万円	17 百万円
非積立型制度の退職給付債務	238 百万円	230 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248 百万円	247 百万円
退職給付に係る負債	248 百万円	247 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248 百万円	247 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11百万円 当連結会計年度 21百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度288百万円、当連結会計年度248百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11百万円	25百万円
完成工事補償引当金	212百万円	170百万円
工事損失引当金	107百万円	132百万円
退職給付に係る負債	256百万円	268百万円
退職給付信託設定有価証券	276百万円	287百万円
役員退職慰労引当金	29百万円	26百万円
未払事業税等	105百万円	194百万円
未払賞与	991百万円	1,293百万円
投資有価証券評価損	123百万円	123百万円
ゴルフ会員権評価損	61百万円	57百万円
外国税額控除の控除不能	12百万円	11百万円
繰越欠損金	928百万円	1,873百万円
その他	663百万円	747百万円
繰延税金資産小計	3,782百万円	5,213百万円
評価性引当額	722百万円	1,090百万円
繰延税金資産合計	3,059百万円	4,123百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,517百万円	1,931百万円
その他有価証券評価差額金	4,321百万円	5,688百万円
在外連結子会社の留保利益	1,676百万円	1,671百万円
その他	271百万円	239百万円
繰延税金負債合計	7,787百万円	9,531百万円
繰延税金負債の純額	4,727百万円	5,408百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,702百万円	2,159百万円
固定資産 - 繰延税金資産	872百万円	1,463百万円
流動負債 - 繰延税金負債	17百万円	2百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,285百万円	9,028百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が平成29年12月に成立したことにより、平成30年度より米国の現行の連邦法人税率について35%から21%への引き下げが行われることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が581百万円、為替換算調整勘定が6百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が574百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	124,561	76,043	200,604	-	200,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	42	45	45	-
計	124,565	76,085	200,650	45	200,604
セグメント利益又は損失()	9,981	115	9,865	23	9,842
セグメント資産	88,426	74,878	163,304	35,719	199,024
その他の項目					
減価償却費	422	872	1,295	4	1,290
のれんの償却額	-	174	174	-	174
受取利息	150	406	556	4	552
支払利息	12	147	160	15	175
持分法投資利益	-	31	31	-	31
持分法適用会社への投資額	-	691	691	-	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	809	959	1,353	2,312

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 22百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,719百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,457百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,176百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,353百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	139,938	91,960	231,898	-	231,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	69	79	79	-
計	139,948	92,029	231,977	79	231,898
セグメント利益	11,885	1,160	13,045	36	13,082
セグメント資産	103,966	70,890	174,856	42,124	216,980
その他の項目					
減価償却費	411	989	1,400	2	1,398
のれんの償却額	161	204	365	-	365
受取利息	128	267	395	6	389
支払利息	18	192	211	10	221
持分法投資損失()	-	11	11	-	11
持分法適用会社への投資額	-	725	725	-	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233	2,585	2,818	1,094	3,913

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)35百万円及びその他調整額1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額42,124百万円には、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,559百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,684百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,094百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
101,784	28,946	20,659	17,521	15,260	1,387	6,582

その他 (百万円)	合計 (百万円)
8,462	200,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,997	367	273	873	2,020	853

その他 (百万円)	合計 (百万円)
246	7,633

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
115,728	41,982	20,056	22,478	11,089	2,354	8,110

その他 (百万円)	合計 (百万円)
10,097	231,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
3,389	511	247	815	1,821	2,388

その他 (百万円)	合計 (百万円)
241	9,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	0	-	0	2	2

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	-	-	26	26

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	-	2,668	2,668	-	2,668

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	-	2,762	2,762	-	2,762

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,799.30円	3,087.51円
1株当たり当期純利益	183.16円	212.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	100,184	110,650
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,431	5,461
（うち非支配株主持分）（百万円）	(4,431)	(5,461)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	95,753	105,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	34,206	34,069

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,305	7,254
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,305	7,254
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,425	34,154

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,222	5,719	1.965	-
1年以内に返済予定の長期借入金	793	1,011	1.740	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	39	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	986	1,606	2.352	平成32年8月～ 平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77	102	-	平成31年12月～ 平成37年2月
合計	5,111	8,478	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	657	449	368	131
リース債務	28	24	18	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	43,373	101,078	162,217	231,898
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	615	3,551	6,880	13,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	265	2,287	4,093	7,254
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.77	66.88	119.76	212.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.77	59.11	52.90	92.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,076	16,010
受取手形	814	4 414
電子記録債権	3,236	4 3,363
完成工事未収入金	61,526	70,840
未成工事支出金	364	342
材料貯蔵品	122	148
前払費用	297	313
繰延税金資産	1,179	1,504
未収入金	1,389	1,420
その他	705	1,074
流動資産合計	82,711	95,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,660	4,785
減価償却累計額	3,504	3,547
建物（純額）	1,155	1,238
構築物	160	149
減価償却累計額	147	137
構築物（純額）	13	11
機械及び装置	639	675
減価償却累計額	604	601
機械及び装置（純額）	35	74
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	840	843
減価償却累計額	667	685
工具器具・備品（純額）	173	157
土地	1,437	1,437
リース資産	12	4
減価償却累計額	8	4
リース資産（純額）	3	0
建設仮勘定	41	299
有形固定資産合計	2,860	3,219
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	2,110	2,836
その他	0	1
無形固定資産合計	2,111	2,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,900	1 29,988
関係会社株式	9,928	9,228
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3	6
敷金及び保証金	1,263	1,244
長期前払費用	141	84
前払年金費用	4,787	4,857
破産更生債権等	2	1
その他	3	3
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	41,023	45,407
固定資産合計	45,995	51,465
資産合計	128,707	146,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,291	4 7,353
電子記録債務	11,879	4 17,202
工事未払金	13,489	15,158
短期借入金	2,398	2,726
リース債務	2	-
未払金	4,123	4,929
未払費用	445	628
未払法人税等	910	2,889
未成工事受入金	1,804	907
預り金	233	223
前受収益	7	6
完成工事補償引当金	395	183
工事損失引当金	146	178
役員賞与引当金	93	112
その他	1,672	-
流動負債合計	43,892	52,500
固定負債		
長期借入金	96	140
繰延税金負債	5,378	6,760
退職給付引当金	130	107
その他	112	14
固定負債合計	5,716	7,022
負債合計	49,609	59,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	-
資本剰余金合計	7,344	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	2,200	2,400
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	21,921	23,119
利益剰余金合計	61,455	62,852
自己株式	6,128	2,475
株主資本合計	69,126	74,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,969	13,242
繰延ヘッジ損益	3	4
評価・換算差額等合計	9,972	13,247
純資産合計	79,098	87,377
負債純資産合計	128,707	146,899

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
完成工事高	105,378	123,584
完成工事原価	86,894	102,143
完成工事総利益	18,483	21,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	396	392
従業員給料手当	5,379	5,666
役員賞与引当金繰入額	93	112
退職給付費用	443	503
法定福利費	821	852
福利厚生費	355	355
修繕維持費	182	177
事務用品費	493	406
通信交通費	619	666
動力用水光熱費	56	57
調査研究費	253	292
広告宣伝費	89	120
交際費	109	101
寄付金	12	8
地代家賃	805	856
減価償却費	344	332
租税公課	396	461
保険料	16	19
雑費	917	889
販売費及び一般管理費合計	11,786	12,273
営業利益	6,697	9,168
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 1,769	1 1,637
保険配当金	133	176
不動産賃貸料	1 169	1 170
技術指導料	1 1,540	1 1,345
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	43	29
営業外収益合計	3,661	3,362
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	62	75
不動産賃貸費用	48	47
為替差損	208	38
その他	24	37
営業外費用合計	365	215
経常利益	9,993	12,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	-	2 7
投資有価証券売却益	19	-
関係会社株式売却益	-	6
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9	-
保険解約返戻金	3	-
特別利益合計	32	13
特別損失		
固定資産処分損	3 8	3 40
減損損失	2	26
投資有価証券売却損	141	-
投資有価証券評価損	19	-
関係会社株式売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	754
保険解約損	16	-
特別損失合計	188	821
税引前当期純利益	9,837	11,507
法人税、住民税及び事業税	2,086	3,919
法人税等調整額	500	310
法人税等合計	2,586	3,608
当期純利益	7,251	7,899

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		32,112	36.9	39,451	38.6
労務費		2,402	2.8	2,381	2.4
外注費		36,937	42.5	43,123	42.2
経費 (うち人件費)		15,442 (9,576)	17.8 (11.0)	17,186 (10,530)	16.8 (10.3)
合計		86,894	100.0	102,143	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,000	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却				-				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	200	-
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,200	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	17,186	56,519	5,127	65,191	7,908	1	7,910	73,102
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	200	-		-				-
剰余金の配当	2,315	2,315		2,315				2,315
当期純利益	7,251	7,251		7,251				7,251
自己株式の取得			1,000	1,000				1,000
自己株式の消却		-		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					2,060	1	2,061	2,061
当期変動額合計	4,735	4,935	1,000	3,934	2,060	1	2,061	5,996
当期末残高	21,921	61,455	6,128	69,126	9,969	3	9,972	79,098

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,200	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			47	47				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	47	47	-	-	200	-
当期末残高	6,455	7,297	-	7,297	1,613	0	2,400	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	21,921	61,455	6,128	69,126	9,969	3	9,972	79,098
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	200	-		-				-
剰余金の配当	2,394	2,394		2,394				2,394
当期純利益	7,899	7,899		7,899				7,899
自己株式の取得			501	501				501
自己株式の消却	4,106	4,106	4,154	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					3,273	1	3,275	3,275
当期変動額合計	1,197	1,397	3,653	5,003	3,273	1	3,275	8,278
当期末残高	23,119	62,852	2,475	74,129	13,242	4	13,247	87,377

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

2 保証債務

次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員	3百万円	2百万円
Taikisha de Mexico, S.A. de C.V.	183百万円	201百万円
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.	189百万円	83百万円
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	1,006百万円	969百万円
Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	- 百万円	6百万円
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	83百万円	22百万円
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	234百万円	144百万円
五洲大気社工程有限公司	452百万円	210百万円
天津大気社塗装系統有限公司	39百万円	75百万円
華気社(股)公司	1百万円	1百万円
株式会社韓国大気社	22百万円	26百万円
Geico Taikisha Europe Ltd.	30百万円	- 百万円
Taikisha Engineering India Private Ltd.	2,331百万円	2,754百万円
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	312百万円	276百万円
合計	4,890百万円	4,775百万円

上記のうち主な外貨建保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
インドルピー	1,317百万	2,279百万円	1,576百万	2,570百万円
タイパーツ	300百万	979百万円	285百万	969百万円
中国元	49百万	804百万円	33百万	562百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円
電子記録債権	- 百万円	1百万円
支払手形	- 百万円	597百万円
電子記録債務	- 百万円	2,462百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取配当金	1,303百万円	1,121百万円
不動産賃貸料	66百万円	67百万円
技術指導料	1,540百万円	1,345百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
敷金及び保証金	- 百万円	7百万円
合計	- 百万円	7百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	0百万円	32百万円
構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置、車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具・備品	0百万円	1百万円
敷金及び保証金	0百万円	- 百万円
その他	7百万円	6百万円
合計	8百万円	40百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,817百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,117百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	2百万円
完成工事補償引当金	122百万円	56百万円
工事損失引当金	45百万円	54百万円
退職給付引当金	39百万円	32百万円
退職給付信託設定有価証券	276百万円	287百万円
未払事業税等	98百万円	180百万円
未払賞与	944百万円	1,223百万円
投資有価証券評価損	123百万円	123百万円
関係会社株式評価損	445百万円	676百万円
ゴルフ会員権評価損	59百万円	56百万円
その他	207百万円	225百万円
繰延税金資産小計	2,366百万円	2,920百万円
評価性引当額	726百万円	967百万円
繰延税金資産合計	1,639百万円	1,952百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	1,466百万円	1,487百万円
その他有価証券評価差額金	4,321百万円	5,688百万円
その他	51百万円	32百万円
繰延税金負債合計	5,838百万円	7,207百万円
繰延税金負債の純額	4,199百万円	5,255百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	-
(調整)		
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.39%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.26%	-
住民税均等割	0.76%	-
評価性引当額の増減	0.09%	-
特別税額控除	2.35%	-
在外子会社配当金に係る源泉税	0.96%	-
その他	0.16%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.29%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)村田製作所	223,654	3,258
(株)ダイフク	489,000	3,114
キヤノン(株)	750,000	2,889
住友不動産(株)	692,710	2,725
ヒューリック(株)	2,071,800	2,405
スズキ(株)	397,100	2,275
(株)協和エクシオ	517,200	1,471
(株)ヤクルト本社	135,000	1,062
アネスト岩田(株)	895,000	1,031
(株)椿本チエイン	1,105,000	956
(株)T & Dホールディングス	538,870	909
東海旅客鉄道(株)	41,500	835
日東電工(株)	100,000	797
キッセイ薬品工業(株)	277,000	796
住友電設(株)	357,000	760
東日本旅客鉄道(株)	60,000	591
澁澤倉庫(株)	279,000	503
アズビル(株)	100,000	495
フジテック(株)	323,000	452
(株)タクマ	247,000	287
パナソニック(株)	168,000	255
大栄不動産(株)	300,000	210
理研ビタミン(株)	50,000	206
(株)日阪製作所	179,000	185
東京建物(株)	103,750	166
S O M P Oホールディングス(株)	31,075	133
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	126
サッポロホールディングス(株)	40,000	124
日産車体(株)	100,000	111
第一生命ホールディングス(株)	52,800	102
千葉興業銀行第四種優先株式	20,000	100
日本電信電話(株)	20,400	99
(株)S C R E E Nホールディングス	7,400	72
その他30銘柄	297,477	472
計	11,630,216	29,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,660	200	75 (69)	4,785	3,547	91	1,238
構築物	160	0	11 (9)	149	137	1	11
機械及び装置	639	53	17 (0)	675	601	14	74
車両運搬具	0	-	0	0	0	-	0
工具器具・備品	840	43	41 (5)	843	685	57	157
土地	1,437	-	0 (0)	1,437	-	-	1,437
リース資産	12	-	7	4	4	3	0
建設仮勘定	41	449	191	299	-	-	299
有形固定資産計	7,793	747	345 (84)	8,195	4,976	168	3,219
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	2,963	972	103	3,832	996	240	2,836
その他	2	1	-	3	1	0	1
無形固定資産計	2,966	973	103	3,836	998	240	2,838
長期前払費用	381	5	0	386	302	60	84

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	367 百万円
減価償却費	332 百万円
その他	35 百万円
完成工事原価	89 百万円
未成工事支出金	0 百万円
営業外費用	10 百万円
計	468 百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	-	-	1	7
完成工事補償引当金	395	183	321	74	183
工事損失引当金	146	116	24	61	178
役員賞与引当金	93	112	93	-	112

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由

債権回収及び回収不能見込額の減少による戻入額 1 百万円

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」の理由

完成工事補償見込額が減少したこと等による戻入額 74 百万円

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由

工事損失見込額が減少したこと等による戻入額 61 百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第72期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	第73期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日提出
		第73期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日提出
		第73期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成29年6月30日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成29年7月24日提出
(5)	自己株券買付状況報告書			平成29年12月4日提出
				平成30年1月5日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原大輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大気社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。